

令和 元 年度

遠軽町企業会計決算審査意見書

遠 軽 町 水 道 事 業 会 計

遠 軽 町 下 水 道 事 業 会 計

遠 軽 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手續	1
4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	2
2	審査の内容	2
	(1) 経営成績	2
	(2) 財政状態	3
	(3) 資金収支の状況	3
	(4) 貯蔵品	3
	(5) 建設改良事業	4
(水道事業資料)		
	別表 1 事業概要表	5
	別表 2 比較損益計算書	6
	別表 3 性質別費用構成比	7
	別表 4 比較貸借対照表	8
	別表 5 資本的収支計算書	9
下水道事業会計		
1	審査意見	10
2	審査の内容	10
	(1) 経営成績	10
	(2) 財政状態	11
	(3) 資金収支の状況	11
	(4) 建設改良事業	11
(下水道事業資料)		
	別表 1 事業概要表	12
	別表 2 比較損益計算書	13
	別表 3 性質別費用構成比	14
	別表 4 比較貸借対照表	15
	別表 5 資本的収支計算書	16

令和元年度遠軽町企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度遠軽町水道事業会計決算
令和元年度遠軽町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月9日から令和2年6月11日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、例月出納検査及び定期監査の結果も踏まえ、財務事務の適切性・正確性の検証はもとより、実質的な審査として、予算執行状況審査(不用額の妥当性検証を含む。)及び財政運営状況の審査を重点として実施した。具体的には、町長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、あわせて本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査の結果、令和元年度遠軽町企業会計決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類並びに金融機関の残高証明書と符合し、さらに経営成績及び財政状況を適正に表示していることを確認した。なお、経営成績及び財政状態等については、各企業会計別に述べる。

水道事業会計

1 審査意見

水道事業においては、少子高齢化による総人口の減少や地域経済の低迷、さらには浄水場等の新設や老朽化した施設の改良、更新等による経費の増加などにより、依然として経営環境は厳しい状況にある。水道は住民の日常生活に欠くことのできないものであり、今後も引き続き安全で安定的な水の供給と長期的で健全な事業運営に努力されることを望むものである。

なお、水道料金の未収金については、使用者の負担の公平性や水道事業の健全財政確保の上から、引き続き積極的な解消に努めていただきたい。

2 審査の内容

(1) 経営成績〔税抜〕

令和元年度の経営成績（別表2参照）については、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は11,666,878円となっている。他会計補助金等の営業外収益等により、当年度純利益は43,142,895円であり、前年度32,628,783円と比較して10,514,112円(32.2%)の増加となっている。

なお、令和元年度未処分利益剰余金75,749,154円（別表4参照）は、前年度繰越利益剰余金32,606,259円に令和元年度純利益43,142,895円を加算計上したものである。

ア 業務実績

令和元年度の事業概要（別表1参照）については、給水戸数は9,068戸であり、前年度9,169戸と比較して△101戸（△1.1%）であり、普及率は95.30%（前年比0.31ポイント減）となっている。

また、年間総配水量については2,766,342^mで、前年度2,657,610^mと比較して108,732^m（4.1%）の増加となっている。

有収水量は1,678,128^mで、前年度1,671,720^mと比較して6,408^m（0.4%）の増加となっている。

イ 収益〔税抜〕

令和元年度の事業収益（別表2参照）については497,250,816円（営業収益440,563,709円＋営業外収益56,687,107円）で前年度498,430,000円（営業収益436,146,723円＋営業外収益62,283,277円）と比較して△1,179,184円（△0.2%）となっている。

水道料金の現年度収納率は98.8%で前年度98.9%と比較し、0.1ポイント減少している。収入未済額については18,666,821円（1,260件）で、前年度19,164,798円（1,328件）と比較し、金額では△497,977円（△2.6%）となっている。

ウ 費用

事業費用（別表2参照）は454,107,921円（営業費用428,896,831円＋営業外費用25,211,090円）で、前年度465,801,217円（営業費用439,355,373円＋営業外費用26,445,844円）と比較して△11,693,296円（△2.5%）となっている。

主な内訳は、前年度と比較して「原水及び浄水費」で△2,506,439円（△1.8%）、「配水及び給水費」で△8,083,867円（△18.8%）、「総係費」で△4,178,243円（△13.1%）と各々減少し、一方、「資産消耗費」は5,667,893円（57.6%）増加している。

費用の構成比（別表3参照）としては、減価償却費が46.2%、委託料が18.0%、人件費が13.9%で構成比の78.1%を占めている。

(2) 財政状態

令和元年度末の財政状態（別表4参照）については、資産総額6,148,349,354円で、前年度5,476,954,689円と比較して671,394,665円（12.3%）の増加となっている。このうち土地、構築物等の有形固定資産は、5,212,563,489円で、資産総額の84.8%を占めている。

負債総額は4,285,334,378円で前年度3,665,422,608円と比較して619,911,770円（16.9%）の増加となっている。これは企業債と未払金の増加が主な要因である。

資本総額は1,863,014,976円で、前年度1,811,532,081円と比較して51,482,895円（2.8%）の増加となっている。これは主に自己資本金が増加したことによる。資本の中で最も構成比の大きなものは、自己資本金1,249,764,621円で、前年度1,219,764,621円と比較して30,000,000円（2.5%）増加しており、資本総額の67.1%を占めている。

主な財務比率の年度別推移は次のとおりである。

（単位：%）

区 分	年 度			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)/(負債+資本)×100	32.9	35.9	33.1	30.3
流動比率 流動資産/流動負債×100	134.3	220.1	167.2	161.5
固定長期適合率 固定資産/(固定負債+資本総額)×100	122.9	121.2	119.0	116.2

(3) 資金収支の状況

ア 収益的収支〔税抜〕

収益的収入の総額は497,250,816円であり、その内訳は、営業収益440,563,709円、営業外収益56,687,107円となっている。

収益的支出の総額は454,107,921円であり、その内訳は、営業費用428,896,831円、営業外費用25,211,090円となっている。

イ 資本的収支〔税込〕

資本的収入の総額（別表5参照）は678,361,968円であり、その内訳は、企業債585,800,000円、国庫補助金87,960,000円、他会計補助金4,436,000円、工事負担金84,268円、分担金81,700円となっている。

資本的支出の総額は875,221,448円であり、その内訳は、建設改良費756,971,192円、企業債償還金118,250,256円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額196,859,480円は、過年度分損益勘定留保資金131,562,917円、減債積立金30,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,751,336円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,545,227円で補填している。

(4) 貯蔵品

期末残額は1,882,560円で、前年度1,775,811円から106,749円増加している。なお、実地棚卸の立会により、在庫品の数量管理及び倉庫の整理状況等について適正であることを確認した。

(5) 建設改良事業 [税込]

令和元年度の建設改良費は、予算額 775,431,000 円に対し、決算額 756,971,192 円、翌年度繰越額 8,217,000 円で、不用額は 10,242,808 円となっている。なお、翌年度繰越額の 8,217,000 円については、北海道が施行する災害復旧工事と施工時期を調整したことによるものである。

(別表1)

水道事業 事業概要表

(各年度末数値)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式 等
行政区域内人口 (人)	20,118	19,751	19,446	
給水区域内人口 (人)	19,577	19,217	18,951	
給水人口 (人)	18,652	18,374	18,060	
普及率 (%)	95.28	95.61	95.30	給水人口/給水区域内人口
給水戸数 (戸)	9,211	9,169	9,068	
配水能力 (m ³ /日)	12,673	12,673	12,673	計画1日当り配水能力
配水量 (m ³)	2,682,008	2,657,610	2,766,342	年間総配水量
有収水量 (m ³)	1,690,316	1,671,720	1,678,128	年間総配水量 - 無収・無効水量
有収率 (%)	63.02	62.90	60.66	年間総有収水量/配水量
1日最大配水量 (m ³)	8,553	8,725	8,843	年度内における1日最大配水量
1日平均配水量 (m ³)	7,348	7,281	7,558	年間平均1日配水量
施設利用率 (%)	58.0	57.5	59.6	1日平均配水量/1日配水能力
負荷率 (%)	85.9	83.4	85.5	1日平均配水量/1日最大配水量
最大稼働率 (%)	67.5	68.8	69.8	1日最大配水量/1日配水能力
職員数 (人)	17	16	16	専任の企業職員数

(別表2)

水道事業比較損益計算書(税抜き)

(単位:円)

科 目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
給水収益	395,642,878	89.6	△0.5	391,678,670	89.8	△1.0	393,658,947	89.4	0.5
他会計負担金	9,419,000	2.1	0.5	4,757,000	1.1	△49.5	5,056,000	1.1	6.3
その他営業収益	36,570,166	8.3	14.9	39,711,053	9.1	8.6	41,848,762	9.5	5.4
営業収益合計	441,632,044	100.0	0.6	436,146,723	100.0	△1.2	440,563,709	100.0	1.0
原水及び浄水費	133,991,923	30.0	4.7	138,154,967	31.4	3.1	135,648,528	31.6	△1.8
配水及び給水費	62,907,122	14.1	12.2	43,003,847	9.8	△31.6	34,919,980	8.1	△18.8
総 係 費	26,392,496	5.9	△37.1	31,850,432	7.3	20.7	27,672,189	6.5	△13.1
減価償却費	211,596,862	47.5	18.0	216,502,292	49.3	2.3	215,144,406	50.2	△0.6
資産減耗費	11,043,534	2.5	△30.8	9,843,835	2.2	△10.9	15,511,728	3.6	57.6
雑支出	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
営業費用合計	445,931,937	100.0	5.9	439,355,373	100.0	△1.5	428,896,831	100.0	△2.4
営業利益	△4,299,893		△124.5	△3,208,650		△25.4	11,666,878		△463.6
受取利息及び配当金	7,478	0.0	皆増	9,889	0.0	32.2	10,081	0.0	1.9
他会計補助金	1,822,000	2.9	6.2	3,748,000	6.0	105.7	2,557,000	4.5	△31.8
長期前受金戻入	57,490,592	92.4	18.3	58,514,888	94.0	1.8	54,091,612	95.4	△7.6
消費税及び地方 消費税還付金	(0)	-	皆減	(11,751,336)	-	皆増	(34,162,397)	-	190.7
雑 収 益	2,894,231	4.7	1,183.7	10,500	0.0	△99.6	28,414	0.1	170.6
営業外収益合計	62,214,301	100.0	23.1	62,283,277	100.0	0.1	56,687,107	100.0	△9.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	28,067,138	99.9	△5.0	26,307,211	99.5	△6.3	25,099,784	99.6	△4.6
消費税及び地方 消費 費 税	(1,077,800)	-	皆増	(0)	-	皆減	(0)	-	-
雑 支 出	16,148	0.1	△12.4	138,633	0.5	758.5	111,306	0.4	△19.7
営業外費用合計	28,083,286	100.0	△5.0	26,445,844	100.0	△5.8	25,211,090	100.0	△4.7
経 常 利 益	29,831,122		△22.6	32,628,783		9.4	43,142,895		32.2
当年度純利益	29,831,122		△22.6	32,628,783		9.4	43,142,895		32.2

(別表3)

水道事業性質別費用構成比(税込み)

(単位：円)

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
人件費	73,235,232	15.0	△10.5	61,048,219	12.8	△16.6	64,656,768	13.9	5.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,067,138	5.8	△5.0	26,307,211	5.5	△6.3	25,099,784	5.4	△4.6
減価償却費	211,596,862	43.5	18.0	216,502,292	45.3	2.3	215,144,406	46.2	△0.6
動力費	17,340,640	3.5	6.8	19,932,704	4.2	14.9	18,771,933	4.0	△5.8
修繕費	15,972,019	3.3	28.8	13,505,745	2.8	△15.4	8,686,557	1.9	△35.7
工事請負費	0	0.0	皆減	0	0.0	-	808,500	0.2	皆増
材料費	426,784	0.1	△40.1	556,083	0.1	30.3	452,335	0.1	△18.7
薬品費	12,487,630	2.6	△5.6	12,799,329	2.7	2.5	12,353,147	2.6	△3.5
委託料	94,937,900	19.5	10.1	95,777,986	20.0	0.9	83,958,958	18.0	△12.3
その他	32,840,289	6.7	△6.3	31,384,426	6.6	△4.4	36,103,995	7.7	15.0
合計	486,904,494	100.0	5.3	477,813,995	100.0	△1.9	466,036,383	100.0	△2.5

(別表4)

水道事業比較貸借対照表(税抜き)

(単位:円)

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
土地	12,582,701	0.3	16.0	26,227,593	0.6	108.4	26,227,593	0.5	0.0
建築物	239,736,000	5.4	△2.5	45,267,139	1.0	△81.1	68,378,399	1.3	51.1
構築物	3,201,231,882	71.7	0.9	3,279,362,067	69.1	2.4	3,752,599,283	72.0	14.4
機械及び装置	917,127,412	20.6	△1.3	873,347,539	18.4	△4.8	1,289,178,328	24.8	47.6
車両運搬具	372,950	0.0	0.0	2,082,926	0.0	458.5	1,749,687	0.0	△16.0
工具器具及備品	7,399,324	0.2	65.4	5,484,525	0.1	△25.9	6,628,409	0.1	20.9
建設仮勘定	82,810,000	1.8	562.5	512,121,790	10.8	518.4	67,801,790	1.3	△86.8
その他有形固定資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
有形固定資産計	4,461,260,269	100.0	1.9	4,743,893,579	100.0	6.3	5,212,563,489	100.0	9.9
水利権	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
電話加入権	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0
無形固定資産計	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0
固定資産合計	4,461,575,369		1.9	4,744,208,679		6.3	5,212,878,589		9.9
現金預金	447,577,429	95.2	△34.7	624,962,279	85.2	39.6	793,257,175	84.8	26.9
未収金	20,657,311	4.4	△90.4	107,011,734	14.6	418.0	140,789,218	15.0	31.6
貸倒引当金	△912,538	-	皆増	△1,003,814	-	△10.0	△458,188	-	54.4
貯蔵品	1,725,264	0.4	2.3	1,775,811	0.2	2.9	1,882,560	0.2	6.0
流動資産合計	469,047,466	100.0	△48.0	732,746,010	100.0	56.2	935,470,765	100.0	27.7
資産合計	4,930,622,835		△6.6	5,476,954,689		11.1	6,148,349,354		12.3
企業債	1,914,632,333	100.0	5.1	2,174,682,077	100.0	13.6	2,623,367,438	100.0	20.6
固定負債合計	1,914,632,333	100.0	5.1	2,174,682,077	100.0	13.6	2,623,367,438	100.0	20.6
企業債	103,331,663	48.4	5.6	118,250,256	27.0	14.4	137,114,639	23.7	16.0
未払金	102,673,850	48.2	△81.9	314,269,217	71.7	206.1	436,210,541	75.3	38.8
前受金	350,534	0.2	△24.7	234,460	0.1	△33.1	218,254	0.0	△6.9
引当金	6,339,845	3.0	4.5	4,866,052	1.1	△23.2	5,047,825	0.9	3.7
預り金	403,643	0.2	0.2	560,897	0.1	39.0	623,514	0.1	11.2
流動負債合計	213,099,535	100.0	△68.3	438,180,882	100.0	105.6	579,214,773	100.0	32.2
長期前受金	1,835,457,479	100.0	2.5	1,840,515,004	96.3	0.3	1,989,237,598	99.7	8.1
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	-	69,957,963	3.7	皆増	5,145,000	0.3	△92.6
収益化累計額	△800,319,662	-	△7.7	△857,913,318	-	△7.2	△911,630,431	-	△6.3
繰延収益合計	1,035,137,817	100.0	△1.1	1,052,559,649	100.0	1.7	1,082,752,167	100.0	2.9
負債合計	3,162,869,685		△10.7	3,665,422,608		15.9	4,285,334,378		16.9
自己資本金	1,199,764,621	100.0	3.4	1,219,764,621	100.0	1.7	1,249,764,621	100.0	2.5
企業債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資本金合計	1,199,764,621	100.0	3.4	1,219,764,621	100.0	1.7	1,249,764,621	100.0	2.5
受贈財産評価額	5,270	0.0	0.0	11,155,418	2.1	211,577.8	19,495,418	3.6	74.8
国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
道補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
他会計補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
分担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他資本剰余金	518,005,783	100.0	0.0	518,005,783	97.9	0.0	518,005,783	96.4	0.0
資本剰余金合計	518,011,053	100.0	0.0	529,161,201	100.0	2.2	537,501,201	100.0	1.6
当年度未処分利益剰余金	49,977,476	100.0	△16.9	62,606,259	100.0	25.3	75,749,154	100.0	21.0
利益剰余金合計	49,977,476	100.0	△16.9	62,606,259	100.0	25.3	75,749,154	100.0	21.0
剰余金合計	567,988,529		△1.8	591,767,460		4.2	613,250,355		3.6
資本合計	1,767,753,150		1.7	1,811,532,081		2.5	1,863,014,976		2.8
負債資本合計	4,930,622,835		△6.6	5,476,954,689		11.1	6,148,349,354		12.3

(別表5)

水道事業資本の収支計算書(税込み)

(単位:円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
企業債	195,500,000	378,300,000	585,800,000	
国庫補助金	0	69,998,000	87,960,000	
他会計補助金	8,557,000	6,160,000	4,436,000	
工事負担金	23,648,223	5,556,600	84,268	
分担金	54,500	73,800	81,700	
資本の収入合計	227,759,723	460,088,400	678,361,968	
建設改良費	312,120,799	535,444,871	756,971,192	
企業債償還金	97,818,207	103,331,663	118,250,256	
予備費	0	0	0	
資本の支出合計	409,939,006	638,776,534	875,221,448	
差引収支	△182,179,283	△178,688,134	△196,859,480	

下水道事業会計

1 審査意見

下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの補助金で運営されているが、営業利益は赤字のため、補助金の増減がその財務に大きな影響を与える結果となっている。企業債償還金が多額となっているなど、今後も厳しい経営状況が続くと思われるが、安全で快適な住民生活の向上のため、経費節減と効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

なお、下水道使用料、受益者分担金及び負担金の未収金については、使用者の負担の公平性や、下水道事業の健全財政確保の上から、引き続き積極的な解消に努めていただきたい。

2 審査の内容

(1) 経営成績 [税抜]

令和元年度の経営成績（別表2参照）については、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、△438,332,271円となっているが、他会計補助金等の営業外収益等により、純利益は115,900,905円であり、前年度純利益95,207,823円と比較して20,693,082円（21.7%）の増加となっている。

なお、令和元年度末処分利益剰余金（別表4参照）は155,583,981円であり、内訳は当年度純利益115,900,905円及び前年度繰越利益剰余金39,683,076円となっている。

ア 業務実績

令和元年度の事業概要（別表1参照）については、水洗化戸数は7,730戸であり、行政区域内人口における処理区域内人口普及率は82.63%となっている。また、年間総処理水量については2,117,599m³で、有収水量は1,313,755m³となっている。

イ 収益 [税抜]

令和元年度の事業収益（別表2参照）については1,002,444,881円（営業収益370,265,818円＋営業外収益632,179,063円）となっているが、主な内訳としては下水道使用料267,006,358円、他会計負担金99,798,000円及び他会計補助金352,386,000円、長期前受金戻入273,127,010円で事業収益の99.0%を占めている。

下水道使用料の現年度収入率は98.8%で前年度と比較して0.1ポイント減となっており、収入未済額については13,602,742円（967件）で前年度13,889,028円（990件）と比較して金額では△286,286円（△2.1%）、件数では△23件（△2.3%）となっている。

受益者分担金及び負担金の現年度収入率は99.8%で前年度と比較して0.2ポイント増となっており、収入未済額については1,291,538円（21件）で前年度1,381,405円（21件）と比較して金額では△89,867円（△6.5%）、件数は前年度と同数となっている。

ウ 費用

事業費用（別表2参照）は886,543,976円（営業費用808,598,089円＋営業外費用77,945,887円）で、前年度906,835,486円（営業費用820,421,022円＋営業外費用86,414,464円）と比較して△20,291,510円（△2.2%）となっている。

主な減少の内訳は、前年度と比較して「管渠費」で△4,460,712円（△8.4%）、「資産減耗費」で△6,529,670円（△86.2%）、「支払利息及び企業債取扱諸費」で△7,618,282円（△9.4%）によるものである。

費用の構成比（別表3参照）としては、減価償却費が57.7%、委託料16.3%、支払利息及び企業債取扱諸費が8.0%で構成比の82.0%を占めている。

(2) 財政状態

令和元年度末の財政状態（別表4参照）については、資産総額が14,489,733,400円となっており、このうち土地、構築物等の有形固定資産は、13,800,711,053円で、資産総額の95.2%を占めている。

負債総額は、10,792,387,983円となっている。このうち企業債4,465,413,529円と長期前受金8,430,508,835円、未払金109,158,627円及び収益化累計額△2,228,505,604円で負債総額の99.9%を占めている。

資本総額は、3,697,345,417円となっている。資本の内訳は、資本剰余金2,251,305,925円、自己資本金1,290,455,511円、利益剰余金155,583,981円となっている。

主な財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)/(負債+資本)×100		23.1	23.4	24.4	25.5
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100		109.2	115.3	123.8	134.9
固定長期適合率 固定資産 / (固定負債 + 資本) × 100		179.1	178.8	178.4	177.7

(3) 資金収支の状況

ア 収益的収支 [税抜]

収益的収入の総額は1,002,444,881円であり、その内訳は、営業収益370,265,818円、営業外収益632,179,063円となっている。

収益的支出の総額は886,543,976円であり、その内訳は、営業費用808,598,089円、営業外費用77,945,887円となっている。

イ 資本的収支 [税込]

資本的収入の総額（別表5参照）は、371,589,920円であり、その内訳は企業債167,300,000円、国庫補助金147,944,600円、他会計補助金49,328,000円、分担金及び負担金が7,017,320円となっている。

資本的支出の総額は717,274,810円であり、この内訳は、建設改良費328,716,400円、企業債償還金388,558,410円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出に不足する額345,684,890円は、過年度分損益勘定留保資金27,314,653円、当年度分損益勘定留保資金231,944,398円、減債基金積立金80,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,769,580円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,656,259円で補填している。

(4) 建設改良事業 [税込]

令和元年度の建設改良費は、予算額343,672,000円に対し、決算額328,716,400円、北海道が施工する災害復旧工事と施工時期を調整したことによる翌年度繰越額11,263,000円、不用額3,692,600円となっている。

(別表1)

下水道事業 事業概要表

(各年度末数値)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式 等
行政区域内人口(人)	20,118	19,751	19,446	
処理区域内人口(人)	15,842	15,666	16,069	
水洗化人口(人)	14,153	14,091	14,835	
普及率(%)	78.75	79.32	82.63	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化率(%)	89.34	89.95	92.32	水洗化人口/処理区域内人口
水洗化戸数(戸)	7,585	7,596	7,730	
処理能力(m ³ /日)	9,250	9,250	9,250	計画1日当り処理能力
処理水量(m ³)	2,226,819	2,306,628	2,117,599	年間総処理水量
有収水量(m ³)	1,328,622	1,309,447	1,313,755	年間総処理水量-不明水量
有収率(%)	59.66	56.77	62.04	年間有収水量/処理水量
晴天時1日最大処理水量(m ³)	8,059	8,211	8,016	年度内における晴天時1日最大処理水量
1日平均処理水量(m ³)	6,101	6,320	5,786	年間平均1日処理水量
施設利用率(%)	66.0	68.3	62.5	1日平均処理水量/1日処理能力
負荷率(%)	75.7	77.0	72.2	1日平均処理水量/晴天時1日最大処理水量
最大稼働率(%)	87.1	88.8	86.7	晴天時1日最大処理水量/1日処理能力
職員数(人)	17	16	16	専任の企業職員数

(別表2)

下水道事業比較損益計算書(税抜き)

(単位:円)

科 目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
下水道使用料	268,711,581	72.8	△1.1	265,698,407	72.6	△1.1	267,006,358	72.1	0.5
他会計負担金	100,441,000	27.2	0.0	100,403,000	27.4	0.0	99,798,000	27.0	△0.6
その他営業収益	133,330	0.0	△39.4	118,700	0.0	△11.0	3,461,460	0.9	2,816.1
営業収益合計	369,285,911	100.0	△0.8	366,220,107	100.0	△0.8	370,265,818	100.0	1.1
管 渠 費	42,947,375	5.1	13.2	53,071,666	6.5	23.6	48,610,954	6.0	△8.4
処 理 場 費	200,998,677	23.6	7.1	188,538,650	23.0	△6.2	187,308,288	23.2	△0.7
総 係 費	48,468,310	5.7	19.1	47,908,408	5.8	△1.2	47,869,978	5.9	△0.1
減 価 償 却 費	509,492,523	59.9	△2.8	523,324,657	63.8	2.7	523,742,228	64.8	0.1
資 産 減 耗 費	48,770,604	5.7	8,852.8	7,577,641	0.9	△84.5	1,047,971	0.1	△86.2
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	18,670	0.0	皆増
営業費用合計	850,677,489	100.0	7.6	820,421,022	100.0	△3.6	808,598,089	100.0	△1.4
営 業 利 益	△481,391,578		-	△454,200,915		-	△438,332,271		-
受取利息及び配当金	14,956	0.0	皆増	19,778	0.0	32.2	20,162	0.0	1.9
他会計補助金	340,676,000	51.8	△13.4	339,320,000	53.4	△0.4	352,386,000	55.7	3.9
国庫補助金	19,170,000	2.9	121.9	11,178,000	1.7	△41.7	6,594,000	1.1	△41.0
長期前受金戻入	294,235,888	44.7	6.6	277,229,905	43.6	△5.8	273,127,010	43.2	△1.5
消費税及び地方 消費税還付金	(16,054,484)	-	-	(3,769,580)	-	-	(5,249,374)	-	39.3
雑 収 益	3,800,516	0.6	7,941.5	8,075,519	1.3	112.5	51,891	0.0	△99.4
営業外収益合計	657,897,360	100.0	△3.0	635,823,202	100.0	△3.4	632,179,063	100.0	△0.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	88,538,975	93.2	△7.8	80,655,781	93.3	△8.9	73,037,499	93.7	△9.4
消費税及び 地方消費税	(0)	-	-	(0)	-	-	(0)	-	-
雑 支 出	6,496,992	6.8	88.1	5,758,683	6.7	△11.4	4,908,388	6.3	△14.8
営業外費用合計	95,035,967	100.0	△4.5	86,414,464	100.0	△9.1	77,945,887	100.0	△9.8
経 常 利 益	81,469,815		△49.2	95,207,823		16.9	115,900,905		21.7
当年度純利益	81,469,815		△49.2	95,207,823		16.9	115,900,905		21.7

(別表3)

下水道事業性質別費用構成比(税込み)

(単位：円)

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
人件費	55,986,168	5.8	6.7	56,922,445	6.1	1.7	56,560,386	6.2	△0.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	88,538,975	9.2	△7.8	80,655,781	8.7	△8.9	73,037,499	8.0	△9.4
減価償却費	509,492,523	52.8	△2.8	523,324,657	56.6	2.7	523,742,228	57.7	0.1
修繕費	2,316,438	0.3	17.7	1,707,025	0.2	△26.3	2,313,337	0.3	35.5
工事請負費	20,990,880	2.2	14.5	25,510,680	2.8	21.5	28,258,700	3.1	10.8
材料費	102,870	0.0	212.0	27,778	0.0	△73.0	0	0.0	皆減
委託料	167,170,392	17.3	13.1	153,646,632	16.6	△8.1	147,514,560	16.3	△4.0
その他	119,869,021	12.4	80.6	83,514,152	9.0	△30.3	75,946,831	8.4	△9.1
合計	964,467,267	100.0	6.3	925,309,150	100.0	△4.1	907,373,541	100.0	△1.9

(別表4)

下水道事業比較貸借対照表(税抜き)

(単位:円)

科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
土地	41,109,110	0.3	0.0	55,433,646	0.4	34.8	55,433,646	0.4	0.0
建築物	692,032,197	4.9	△4.0	664,211,700	4.7	△4.0	636,898,588	4.6	△4.1
構築物	11,577,365,686	81.6	△2.0	11,490,950,127	81.9	△0.7	11,558,113,187	83.8	0.6
機械及び装置	1,515,400,378	10.6	21.6	1,564,175,524	11.2	3.2	1,524,090,377	11.0	△2.6
車両運搬具	114,550	0.0	0.0	114,550	0.0	0.0	114,550	0.0	0.0
工具器具及備品	9,455,036	0.1	33.7	8,330,705	0.1	△11.9	11,350,705	0.1	36.3
建設仮勘定	352,962,434	2.5	20.3	241,335,000	1.7	△31.6	14,710,000	0.1	△93.9
有形固定資産計	14,188,439,391	100.0	0.4	14,024,551,252	100.0	△1.2	13,800,711,053	100.0	△1.6
固定資産合計	14,188,439,391		0.4	14,024,551,252		△1.2	13,800,711,053		△1.6
現金預金	641,502,868	95.2	19.5	649,407,812	94.9	1.2	670,393,417	97.1	3.2
未収金	32,112,433	4.8	1.3	34,781,013	5.1	8.3	20,143,654	2.9	△42.1
貸倒引当金	△1,042,546	-	△149.6	△1,439,858	-	△38.1	△1,514,724	-	△5.2
流動資産合計	672,572,755	100.0	18.3	682,748,967	100.0	1.5	689,022,347	100.0	0.9
資産合計	14,861,012,146		1.1	14,707,300,219		△1.0	14,489,733,400		△1.5
企業債	4,461,271,940	100.0	△0.8	4,277,813,530	100.0	△4.1	4,068,618,104	100.0	△4.9
固定負債合計	4,461,271,940	100.0	△0.8	4,277,813,530	100.0	△4.1	4,068,618,104	100.0	△4.9
企業債	391,918,944	67.2	△0.5	388,558,409	70.5	△0.9	396,795,425	77.7	2.1
未払金	186,978,370	32.0	53.2	158,223,066	28.7	△15.4	109,158,627	21.4	△31.0
前受金	241,492	0.0	△28.1	175,130	0.0	△27.5	160,237	0.0	△8.5
引当金	4,402,134	0.8	11.2	4,350,777	0.8	△1.2	4,722,359	0.9	8.5
流動負債合計	583,540,940	100.0	12.2	551,307,382	100.0	△5.5	510,836,648	100.0	△7.3
長期前受金	7,930,726,733	98.7	3.6	8,187,674,788	99.1	3.2	8,430,508,835	99.9	3.0
建設仮勘定長期前受金	105,802,182	1.3	21.3	71,192,408	0.9	△32.7	10,930,000	0.1	△84.6
収益化累計額	△1,692,241,802	-	△16.3	△1,962,132,401	-	△15.9	△2,228,505,604	-	△13.6
繰延収益合計	6,344,287,113	100.0	0.9	6,296,734,795	100.0	△0.7	6,212,933,231	100.0	△1.3
負債合計	11,389,099,993		0.7	11,125,855,707		△2.3	10,792,387,983		△3.0
自己資本金	1,130,455,511	100.0	16.5	1,210,455,511	100.0	7.1	1,290,455,511	100.0	6.6
企業債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資本金合計	1,130,455,511	100.0	16.5	1,210,455,511	100.0	7.1	1,290,455,511	100.0	6.6
受贈財産評価額	0	0.0	-	14,324,536	0.6	皆増	14,324,536	0.6	0.0
分担金及び負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
道補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
他会計補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他資本剰余金	2,236,981,389	100.0	0.0	2,236,981,389	99.4	0.0	2,236,981,389	99.4	0.0
資本剰余金合計	2,236,981,389	100.0	0.0	2,251,305,925	100.0	0.6	2,251,305,925	100.0	0.0
当年度未処分利益剰余金	104,475,253	100.0	△42.9	119,683,076	100.0	14.6	155,583,981	100.0	30.0
利益剰余金合計	104,475,253	100.0	△42.9	119,683,076	100.0	14.6	155,583,981	100.0	30.0
剰余金合計	2,341,456,642		△3.2	2,370,989,001		1.3	2,406,889,906		1.5
資本合計	3,471,912,153		2.4	3,581,444,512		3.2	3,697,345,417		3.2
負債資本合計	14,861,012,146		1.1	14,707,300,219		△1.0	14,489,733,400		△1.5

(別表5)

下水道事業資本的収支計算書(税込み)

(単位:円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
企業債	332,100,000	183,200,000	167,300,000	
国庫補助金	320,532,600	168,136,400	147,944,600	
他会計補助金	51,553,000	51,251,000	49,328,000	
工事負担金	0	10,238,400	0	
分担金及び負担金	5,859,730	6,157,350	7,017,320	
資本的収入合計	710,045,330	418,983,150	371,589,920	
建設改良費	668,789,468	370,837,491	328,716,400	
企業債償還金	393,910,016	391,918,945	388,558,410	
予備費	0	0	0	
資本的支出合計	1,062,699,484	762,756,436	717,274,810	
差引収支	△352,654,154	△343,773,286	△345,684,890	